

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,891,986</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,185,188</b>
現金及び預金	5,495,724	1年内返済予定の長期借入金	670,000
短期貸付金	4,402,084	未払金	7,771,324
未収消費税	1,294,256	未払費用	24,516
未収金	580,809	未払法人税等	3,800
その他	119,811	預り金	556,148
貸倒引当金	700	賞与引当金	5,340
		その他	1,154,059
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,764,458</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>21,396,955</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,390,783</b>	長期借入金	14,830,000
建物	26,227,390	退職給付引当金	1,255
構築物	57,941	役員退職慰労引当金	2,205
工具器具備品	105,451	預り敷金	6,295,874
		その他	267,619
<b>無形固定資産</b>	<b>130,144</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>31,582,143</b>
ソフトウェア	130,144		
<b>投 資 等</b>	<b>243,530</b>	<b>資 本 の 部</b>	
長期前払費用	236,791	<b>資 本 金</b>	<b>8,000,000</b>
差入敷金	6,738	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>618,218</b>
<b>繰 延 資 産</b>	<b>307,480</b>	当期末処理損失	618,218
開業費	306,827	(うち当期損失)	(465,302)
新株発行費	653	<b>資 本 合 計</b>	<b>7,381,781</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,963,925</b>	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>38,963,925</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 14 年 4 月 1 日  
至 平成 15 年 3 月 31 日 〕

( 単位 : 千円 )

		科 目	金 額	
経 常 損	営 業 損 益 の 部	<b>営業収益</b>		<b>805,507</b>
		売上高	805,507	
		<b>営業費用</b>		<b>1,407,248</b>
		事業原価	1,044,538	
		販売費及び一般管理費	362,710	
		<b>営業損失</b>		<b>601,740</b>
益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	<b>営業外収益</b>		<b>42,150</b>
		受取利息	2,343	
		その他	39,806	
		<b>営業外費用</b>		<b>215,260</b>
		支払利息	134,556	
		繰延資産償却費	80,673	
		その他	30	
		<b>経常損失</b>		<b>774,850</b>
特 別 損 益 の 部		<b>特別利益</b>		<b>314,418</b>
		受贈益	314,418	
		<b>特別損失</b>		<b>1,070</b>
		固定資産除却損	1,070	
		税引前当期損失		<b>461,502</b>
		法人税、住民税及び事業税		<b>3,800</b>
		当期損失		<b>465,302</b>
		前期繰越損失		<b>152,915</b>
		当期末処理損失		<b>618,218</b>

## 注 記 事 項

### ．重要な会計方針

#### 1．固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 2．繰延資産の処理方法

##### (1) 開業費

商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。

##### (2) 新株発行費

商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

#### 3．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率に基づき計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期に対応する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 4．消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

・貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	183,911 千円
2．担保に供している資産	
建物	26,227,390 千円
構築物	57,941 千円
3．支配株主に対する短期金銭債権	16,142 千円
支配株主に対する短期金銭債務	24,891 千円
4．1株当たりの当期損失	2,908 円 14 銭
5．商法施行規則第 124 条第 1 項第 1 号に規定する超過額	306,827 千円
6．商法施行規則第 92 条に規定する差額	618,218 千円

・損益計算書に関する注記

支配株主との取引

営業費用	71,654 千円
営業取引以外の取引高	162,716 千円